

「日米共同訓練の規模縮小！オスプレイ参加に反対する全道総決起集会」を開催

連合北海道は、9月3日、札幌市大通西4丁目において、9月10日から行われるオスプレイを使用する日米共同訓練に反対する全道総決起集会を約500名の参加のもと開催した。

主催者挨拶にたった連合北海道出村良平会長は、「安全性に極めて問題が多く、激しい騒音をまき散らすオスプレイの訓練は即刻中止すべきである。」とし、「今なすべきことは、沖縄における米軍の整理縮小であり、極めて不平等な内容の日米地位協定の抜本的改定である。」と訴えた。また、この訓練が極東における軍縮や平和の環境づくりに逆行するものであり、今進めている北方領土返還交渉にもロシアを刺激し悪影響を与えると指摘。多くの関係自治体の住民が不安の声をあげていることにもふれ、「日本政府はこの声を真摯に受け止め、国民の安心と安全を守るため、オスプレイ参加の日米共同訓練の反対を強く訴えることを求める。みんなでオスプレイNO！の声を上げていこう。」と参加者に呼びかけた。

続いて、立憲民主党北海道市橋修治幹事長が、「いつでも、どこでも、どのようにでも訓練できることを許しているのが日米地位協定。この問題を真剣に考えていかなければ、この北海道の広い大地がどこでも演習場にされてしまうと危惧している。多くの国民や道民の力をもってオスプレイを飛ばせないようにしなければならない。」と述べた。



さらに国民民主党北海道三津丈夫選対本部長は「日米地位協定を背景とした拒否権のない軍拡競争に歯止めをかけていくことが重要。この協定に対し断固として反対するという声を上げていこう。」と訴えた。最後に北海道平和運動フォーラム長田秀樹代表が「オスプレイは言うまでもなく欠陥機。今回の訓練では低空飛行訓練など、より危険性が高い訓練が行われる。この北海道の空に欠陥機オスプレイを米軍のやりたい放題で飛ばすわけにはいかない。」と締めくくった。

連合十勝地協前田英司事務局長による集会アピールが採択されたのち、参加者は市内をデモ行進し、「オスプレイは日本から出て行け」など、市民にアピールし理解を求めた。